

平成 28 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 E R I ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 増 田 明 世  
(コード番号：6083 東証第一部)  
問 合 せ 先 広報 I R グループ長 吉川 到  
(TEL. 03-5770-1520)

## 中期経営計画について

当社は、平成 29 年 5 月期を初年度とした 3 年間（平成 28 年 6 月～平成 31 年 5 月）の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社グループは、平成 11 年に設立された日本 E R I 株式会社を中核会社とする企業グループで、建築分野における専門的な第三者機関として、建築確認や住宅性能評価等、多彩なサービスを全国拠点にてワンストップで提供しております。

日本 E R I 株式会社は創立以来、業界のリーディングカンパニーとして市場の拡大に合わせ業容を拡大してまいりましたが、中長期の見通しでは少子高齢化の進展に伴う新築住宅着工戸数の漸減が想定されます。変化に先行して新たな成長軌道に乗るために、市場別の成長戦略と経営基盤の革新により収益力を高めるとともに、新規分野へ経営資源を投入することで新たな収益モデルによる持続的な成長と安定的な収益を実現してまいります。

#### 1. 計画の基本方針

中期経営計画では、変化する経営環境に対応する重点施策を掲げ、お客様から評価される新たな価値を創造すべく、必要な分野へ経営資源を積極的かつ効率的に投入して行くことを基本方針といたしました。

#### 2. 中期経営計画の対象期間

平成 29 年 5 月期から平成 31 年 5 月期

### 3. 中期経営計画の成長戦略について

#### コンセプト

新築市場の将来的な縮小を睨み、M&Aを含めた積極投資で新たなビジネスモデルを構築する。

- 既存中核事業

「収益力の強化」

経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善するとともに、主力の建築確認及び住宅性能評価は業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大を目指します。

- 新成長事業

「投資の拡大」

省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核事業のシェアアップの原動力とします。また、建築ストック市場に関連した業務には経営資源を積極投入し、中核事業化を目指します。人材の確保を含め、M&Aを積極的に活用します。

- 新規分野事業

「事業領域の拡大」

グループの技術力、ブランド力を活かせる新規分野にて事業領域の拡大を図ります。新規分野の一つとして、インフラストック（土木構造物）分野への進出をM&Aの活用も含め積極的に推進します。また、海外における事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続します。

### 4. 計画最終年度（平成31年5月期）における計数目標

売上高	160億円以上（内、M&A効果30億円程度）
営業利益	12億円以上
営業利益率	7.5%以上
ROE	20%以上
配当	安定的配当を継続する（配当性向は30%以上）

本資料で記述されているデータ及び将来に関する予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社判断で予想したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、本資料の予測は様々な要因によって変化する可能性があり、記載された目標・予想等の達成及び将来の業績を保証するものではありません。